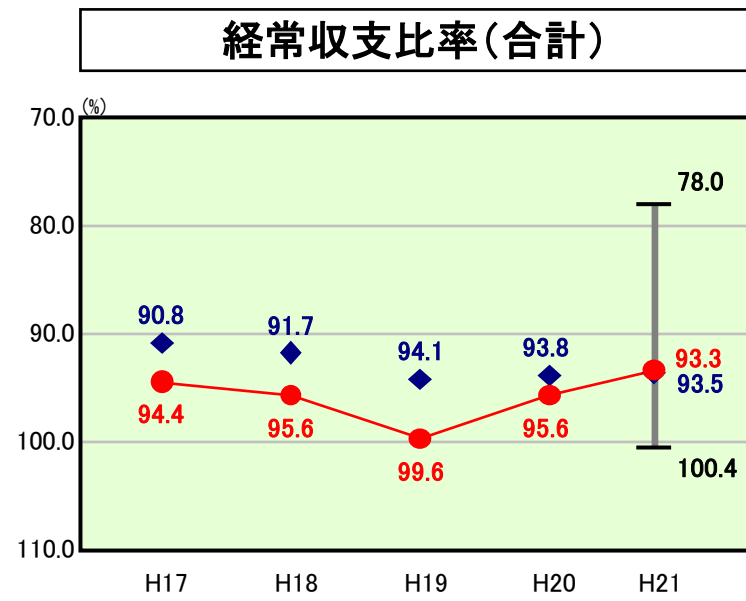


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

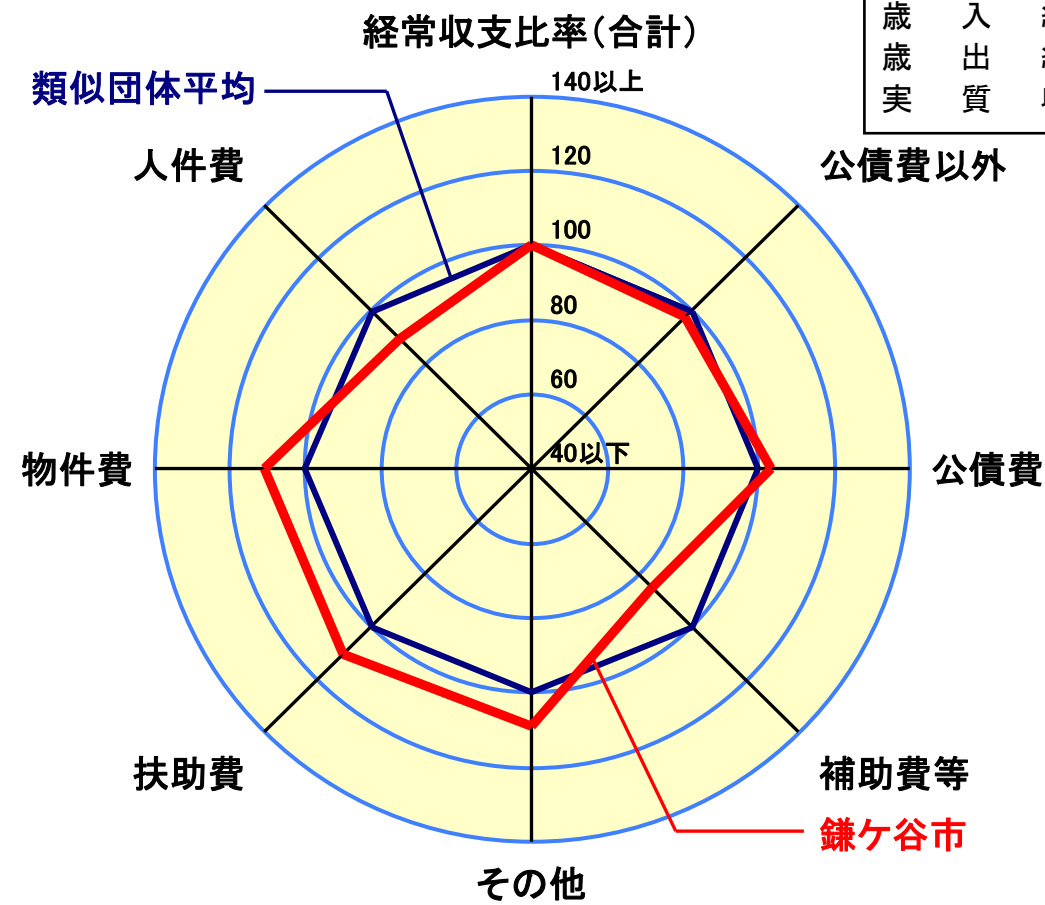
経常収支比率の分析



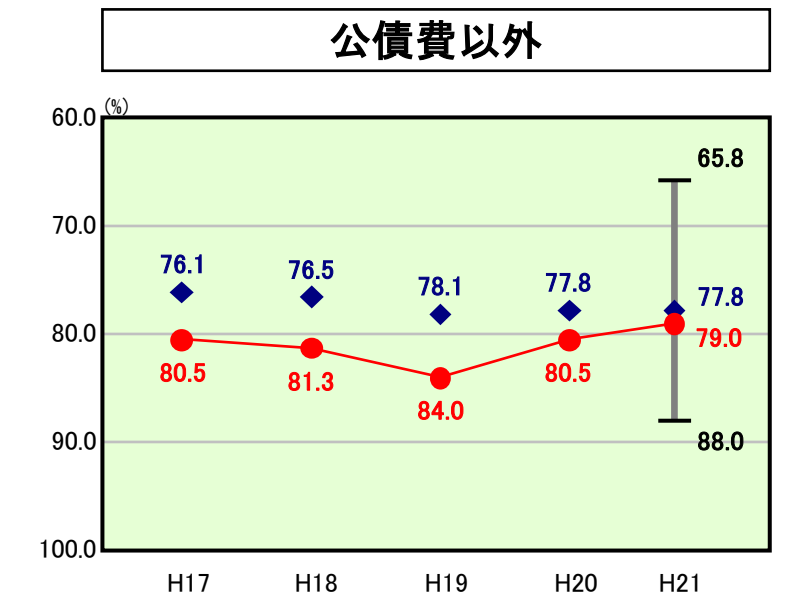
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 14/35
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

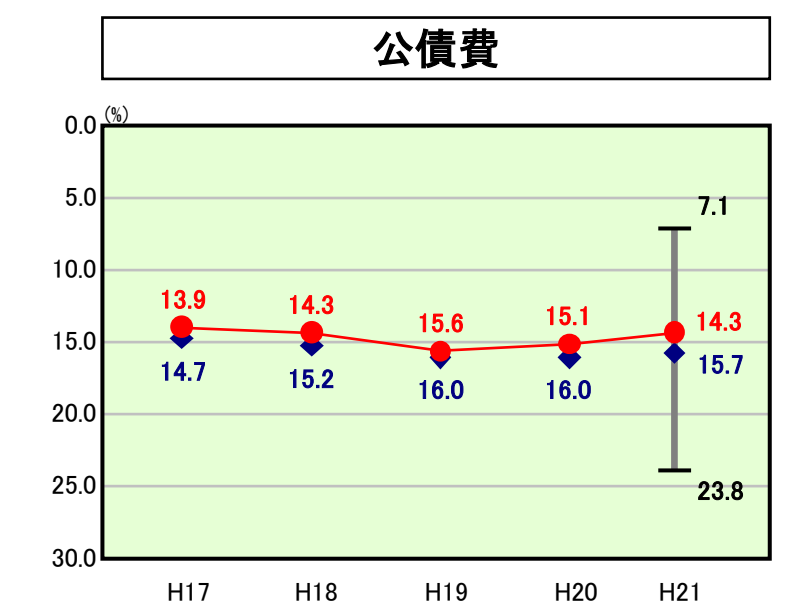
人口	107,314人(H22.3.31現在)
面積	21.11km ²
標準財政規模	17,202,127千円
歳入総額	27,969,338千円
歳出総額	26,419,676千円
実質収支	1,362,944千円



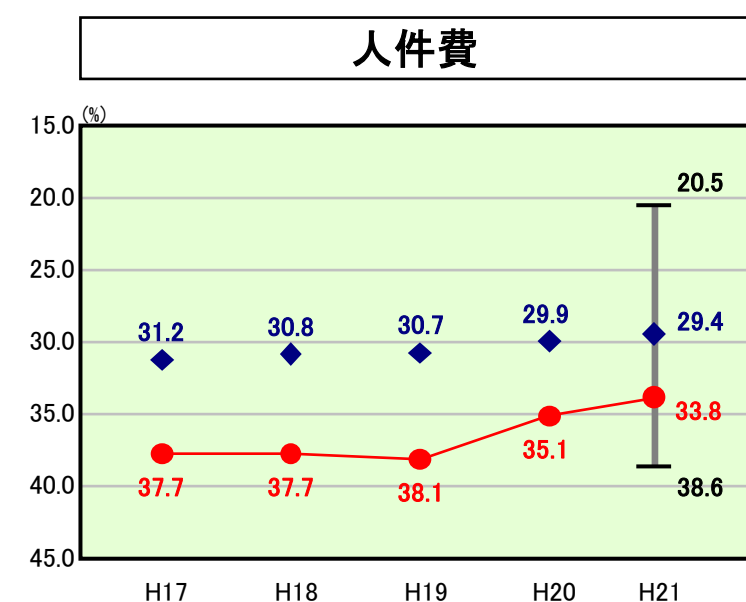
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



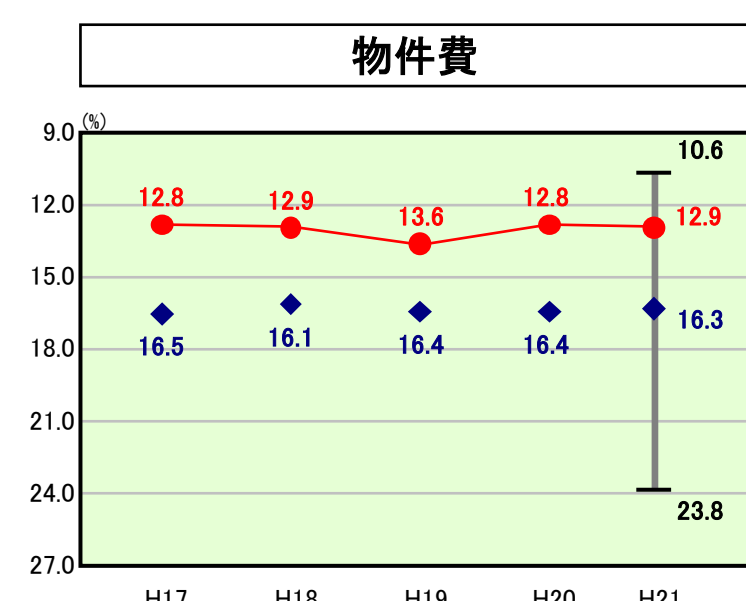
H21類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 71.9
千葉県市町村平均 75.7



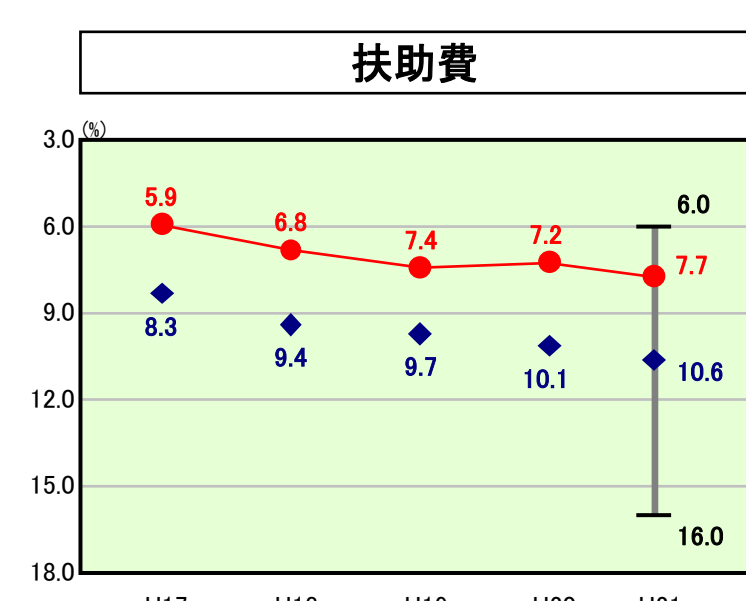
H21類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 19.9
千葉県市町村平均 16.7



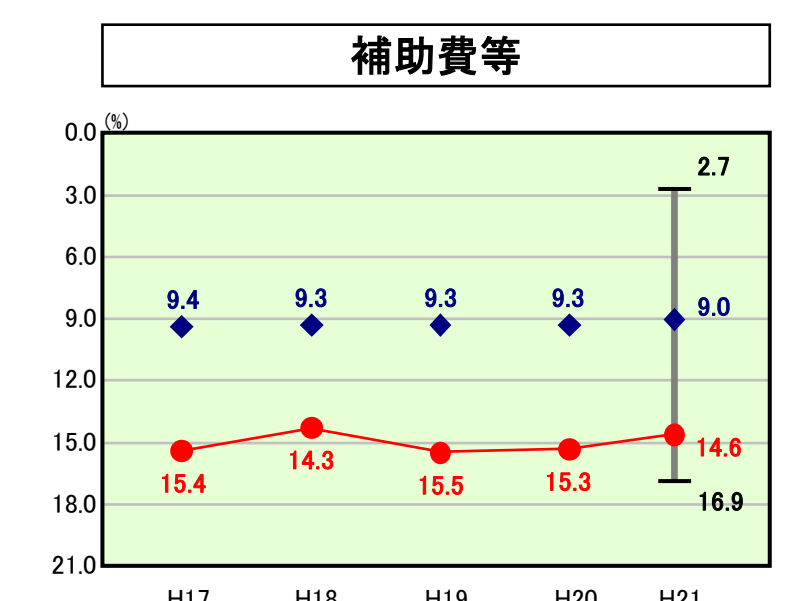
H21類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 26.7
千葉県市町村平均 30.8



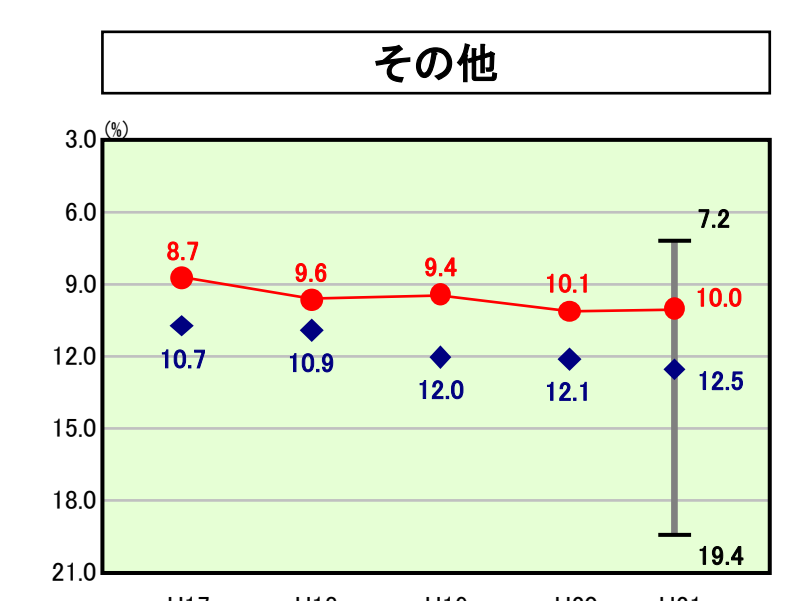
H21類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 13.0
千葉県市町村平均 16.7



H21類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 9.6
千葉県市町村平均 8.7



H21類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 10.5
千葉県市町村平均 8.5



H21類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 12.1
千葉県市町村平均 11.0

分析欄

経常収支比率

経常収支比率は、歳出における人件費の削減、公債費の減少と、歳入における普通交付税、臨時財政対策債の増加が主な要因となり、21年度は前年度比2.3ポイント減の93.3%まで回復した。今後は引き続き行財政改革を推進して95%を未滿維持を目標とする。

人件費

人件費は、職員の平均年齢が高いことから、経常収支比率を押し上げている状況である。今後は、行財政改革プランや定員適正化計画に基づいて、新規採用の抑制や民間委託の活用、各種手当の適正化等を進めることにより、人件費の抑制を図っていく。

物件費

物件費は、行革推進型予算により、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後も行財政改革を継続して現水準を維持していく。

扶助費

扶助費は、類似団体の平均値を下回っているが、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、民間保育所運営費等、年々増加している。今後は、市単独扶助費について、所得制限の設定などについて検討する。

公債費

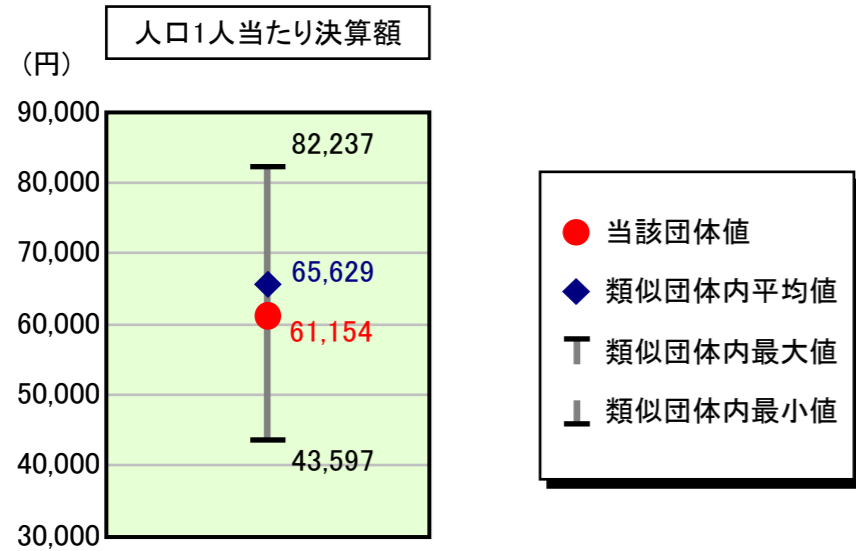
公債費は、類似団体の平均値を下回っているが、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まりだしたことによる公債費の増加がある。今後は、給食センターの建替事業などによる地方債発行が予定されており、一時的な数値の上昇が見込まれる。

補助費等

補助費等は、類似団体の平均値を上回っているのが、一部事務組合の対する負担金が必要な要因となっている。今後は、施設建設の公債費分への負担金は減少していく予定である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



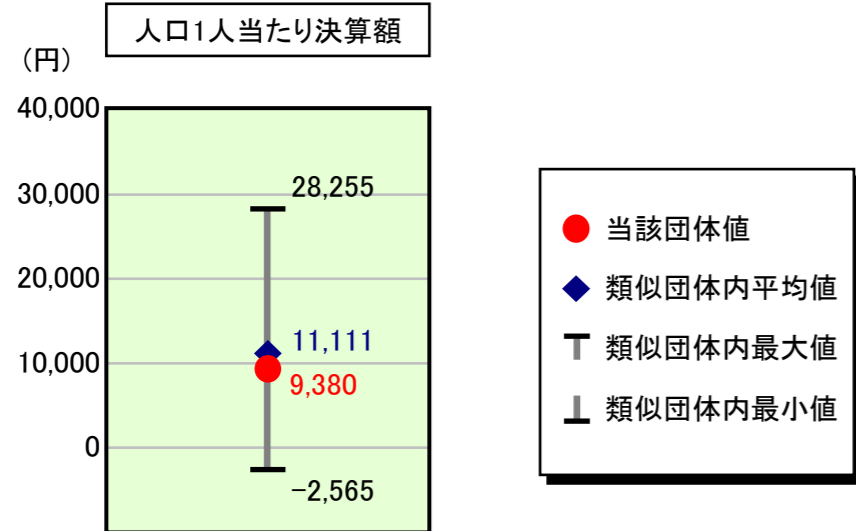
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,305,470	58,757	63,476	▲ 7.4
賃金(物件費)	443,256	4,130	3,827	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	145,928	1,360	2,395	▲ 43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	535	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	231,339	2,156	2,661	▲ 19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,608	1,115	888	25.6
▲退職金	▲ 682,938	▲ 6,364	▲ 8,154	▲ 22.0
合計	6,562,663	61,154	65,629	▲ 6.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.23	▲ 0.15
ラスパイレス指数	102.0	100.2	1.8

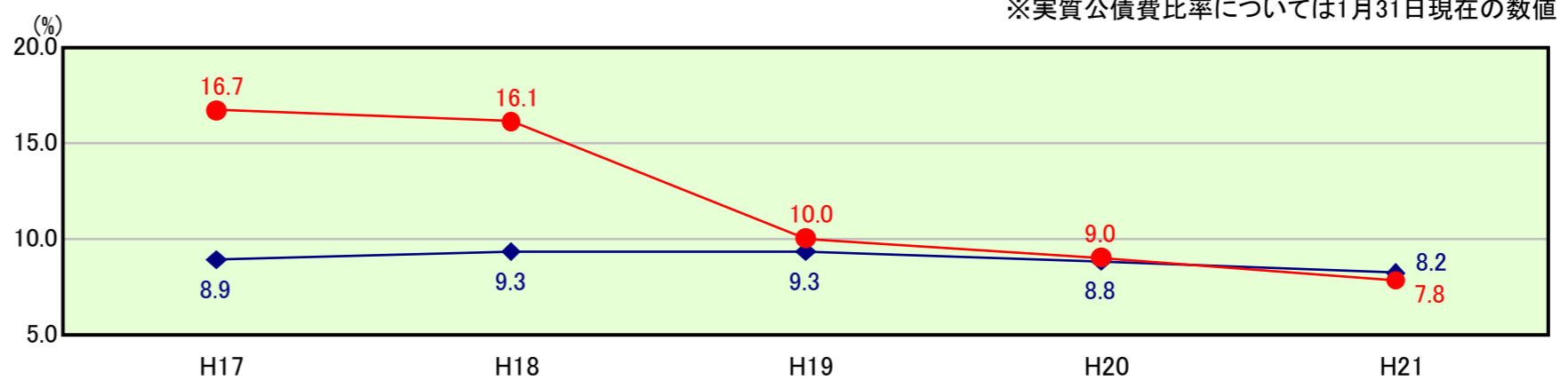
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,515,587	23,441	30,792	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	62	29	113.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	421,328	3,926	6,817	▲ 42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	626,545	5,838	1,724	238.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	206,315	1,923	1,005	91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 728,389	▲ 6,787	▲ 7,508	▲ 9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,041,453	▲ 19,023	▲ 21,772	▲ 12.6
合計	1,006,600	9,380	11,111	▲ 15.6

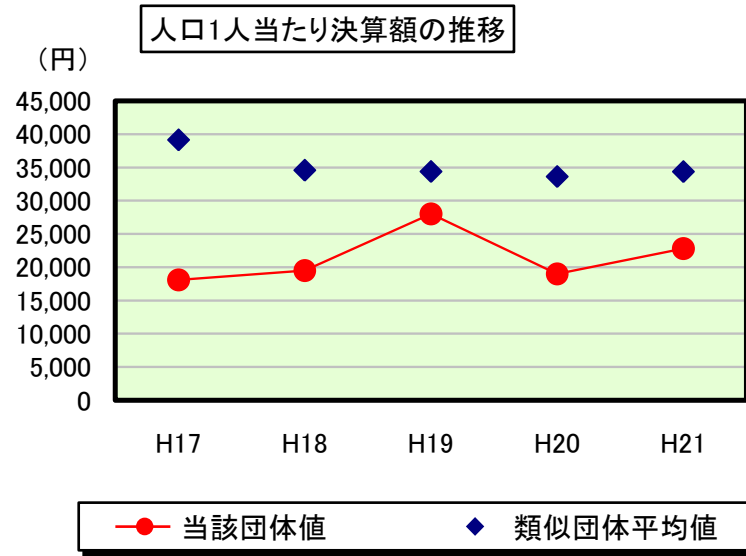
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 鎌ヶ谷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,878,627	18,072	▲ 27.3	39,137	0.2	▲ 27.5
うち単独分	1,418,174	13,642	▲ 31.6	25,572	15.7	▲ 47.3
H18	2,031,297	19,472	7.7	34,575	▲ 11.7	19.4
うち単独分	1,373,937	13,170	▲ 3.5	20,711	▲ 19.0	15.5
H19	2,951,192	28,017	43.9	34,382	▲ 0.6	44.5
うち単独分	1,959,783	18,605	41.3	19,677	▲ 5.0	46.3
H20	2,017,996	18,990	▲ 32.2	33,622	▲ 2.2	▲ 30.0
うち単独分	1,365,494	12,850	▲ 30.9	18,856	▲ 4.2	▲ 26.7
H21	2,443,852	22,773	19.9	34,366	2.2	17.7
うち単独分	1,718,492	16,014	24.6	19,822	5.1	19.5
過去5年間平均	2,264,593	21,465	2.4	35,216	▲ 2.4	4.8
うち単独分	1,567,176	14,856	0.0	20,928	▲ 1.5	1.5